



東京都の財政状況と都債 (資料編)

平成29年4月 東京都財務局

目 次

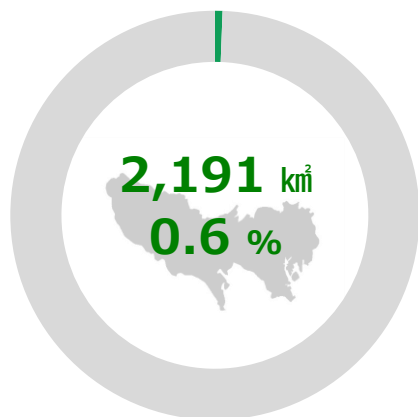
- 東京都の概要
 - ①日本における位置付け
 - ②世界における位置付け
- 東京都の会計区分
- 平成29年度予算
 - ①財政規模
 - ②歳入の状況(一般会計)
 - ③都税内訳
 - ④都債残高の推移(全会計)
 - ⑤歳出の状況(一般会計)
 - ⑥職員定数の推移
 - ⑦プライマリーバランスの推移
- 平成27年度決算
 - ①一般会計
 - ②特別会計
 - ③公営企業会計
 - ④監理団体
 - (1)公益法人等
 - (2)株式会社
- 基礎統計・財務情報
 - 市場公募債発行実績(外債・個人向け都債を除く)
 - 都債引受グループ一覧(市場公募債)
 - 問い合わせ先

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成27(2015)年度までは決算額、平成28(2016)年度は最終補正後予算、平成29(2017)年度当初予算です。
(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

■ 東京都の概要 ①日本における位置付け

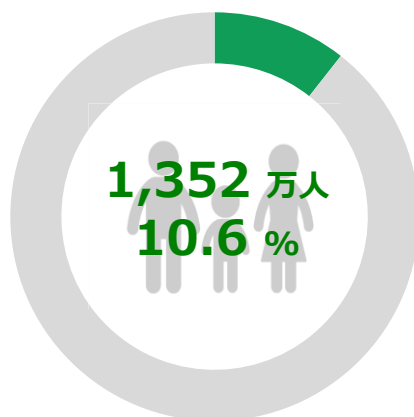
面積

(平成28年10月1日現在)



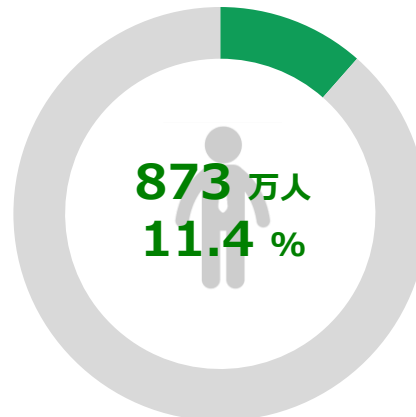
人口

(平成27年10月1日現在)



生産年齢人口(15歳～64歳)

(平成27年10月1日現在)



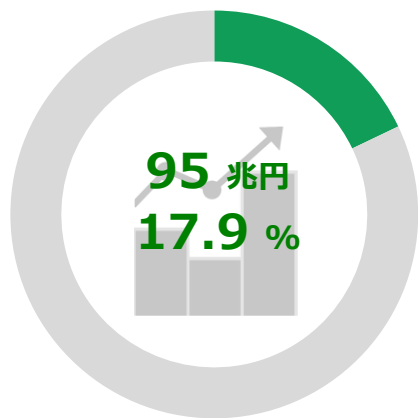
老年人口(65歳以上)

(平成27年10月1日現在)



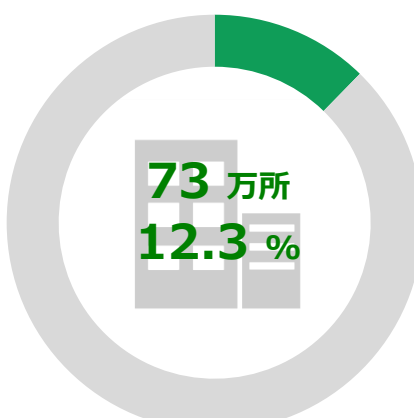
国内総生産

(平成27年度)



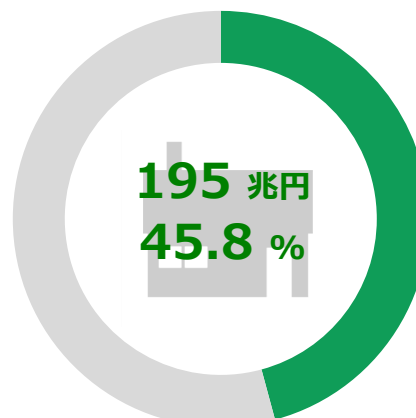
事業所数

(平成26年7月1日現在)



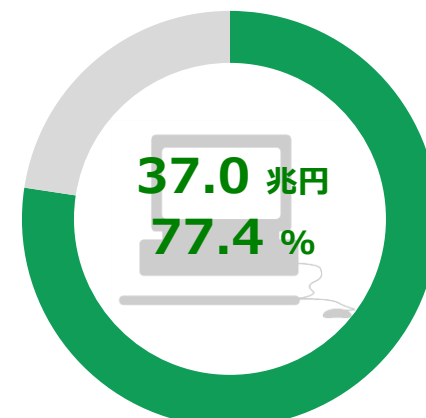
卸売・小売売上高

(平成25年)



情報通信業年間売上高

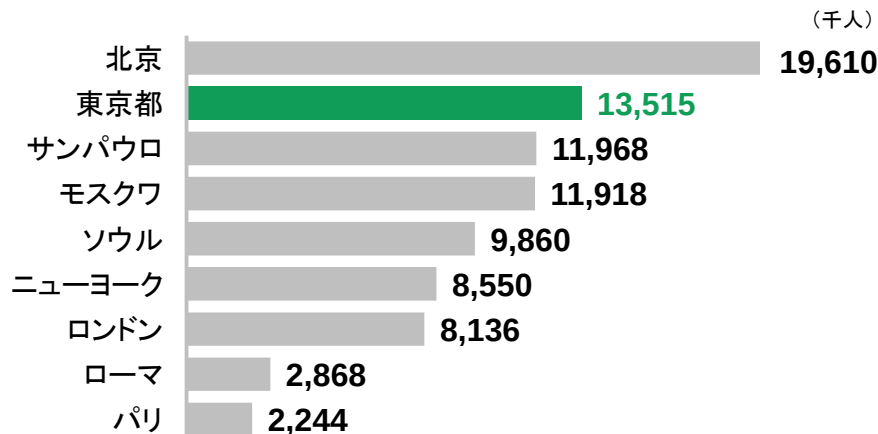
(平成25年)



出典：国土地理院「平成28年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「平成27年国勢調査(人口等基本集計)」、
内閣府「2015年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 平成27年度速報・平成28年度見込」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)」

■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「平成27年国勢調査(人口等基本集計)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2017」
調査年は各都市ごとに異なり、10年から15年まで

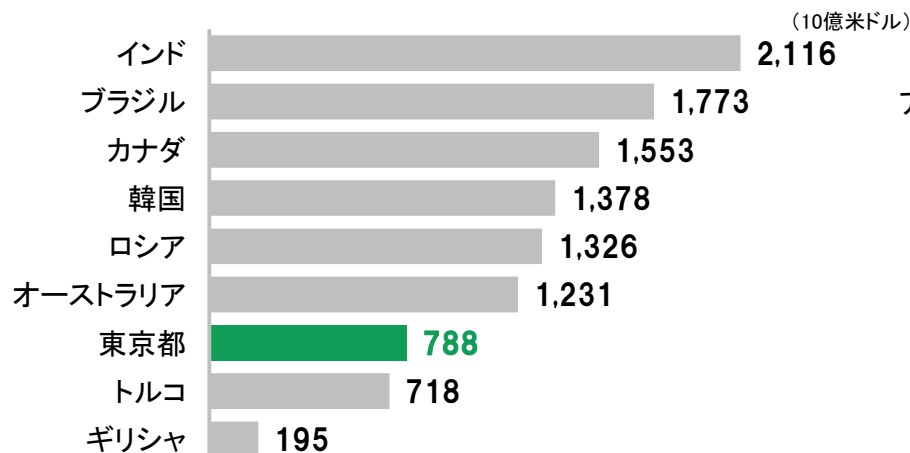
生産年齢人口(15~64歳)比率(2015年時点)

順位	国名	15~64歳 (%)
1	中国	73.22
2	韓国	72.88
3	タイ	71.82
4	イラン	71.33
5	ベトナム	70.17
6	ロシア	69.88
7	ウクライナ	69.77
8	マレーシア	69.64
9	ポーランド	69.52
10	ブラジル	69.13
27	メキシコ	65.93
28	ドイツ	65.87
49	エジプト	61.62
50	日本	60.72
51	パキスタン	60.50

東京都 65.88

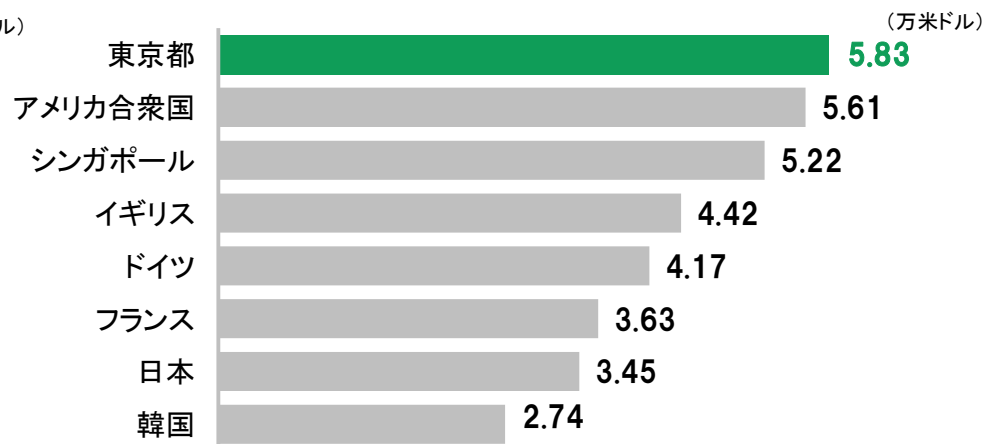
出典:
東京都及び日本: 総務省統計局「平成27年
国勢調査(人口等基本集計)」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2017」

国内総生産(名目GDP)



※15年暦年(ただし、東京都については15年度)、東京都の換算レートは、1ドル=121.044円
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成27年度速報・平成28年度見込」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2017」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※15年暦年(ただし、東京都については15年度)、東京都の換算レートは、1ドル=121.044円
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成27年度速報・平成28年度見込」
総務省統計局「平成27年国勢調査(人口等基本集計)」、海外各国: 総務省統計局「世界の統計2017」

■ 東京都の会計区分

- ・ 東京都は、一般会計のほか、特別会計(15会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- ・ 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

— 地方自治法などで定める会計区分

■ 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計

- ・ 特別区財政調整会計
- ・ 地方消費税清算会計
- ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
- ・ 母子父子福祉貸付資金会計
- ・ 心身障害者扶養年金会計
- ・ 中小企業設備導入等資金会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
- ・ 都営住宅等事業会計
- ・ 都市開発資金会計
- ・ 用地会計
- ・ 公債費会計
- ・ 臨海都市基盤整備事業会計

- ・ と場会計
- ・ 都営住宅等保証金会計

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計

- ・ 病院会計
- ・ 中央卸売市場会計
- ・ 都市再開発事業会計
- ・ 臨海地域開発事業会計
- ・ 港湾事業会計
- ・ 交通事業会計
- ・ 高速電車事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

■ 平成29年度予算 ①財政規模

(単位: 億円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	69,540	70,110	▲ 570	▲ 0.8
	うち 都 税	50,911	52,083	▲ 1,172	▲ 2.3
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(53,228)	(54,496)	(▲ 1,267)	(▲ 2.3)
	歳 出	69,540	70,110	▲ 570	▲ 0.8
	うち一般歳出	50,642	50,933	▲ 291	▲ 0.6
特 別 会 計 [15 会 計]		41,314	44,539	▲ 3,225	▲ 7.2
公営企業会計 [11 会 計]		19,688	21,911	▲ 2,223	▲ 10.1
全 会 計 合 計 [27 会 計]		130,542	136,560	▲ 6,018	▲ 4.4

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

■ 平成29年度予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	50,911	52,083	△ 1,172	△ 2.2
地 方 譲 与 税	2,346	2,443	△ 97	△ 4.0
地 方 特 例 交 付 金	54	47	7	15.0
分 担 金 及 負 担 金	152	149	3	1.9
使 用 料 及 手 数 料	889	886	3	0.4
国 庫 支 出 金	3,854	3,778	75	2.0
財 産 収 入	479	406	73	18.0
繰 入 金	3,807	2,296	1,511	65.8
諸 収 入	4,034	4,455	△ 421	△ 9.5
都 債	2,983	3,533	△ 551	△ 15.6
そ の 他 の 収 入	32	34	△ 2	△ 4.8
合 計	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8

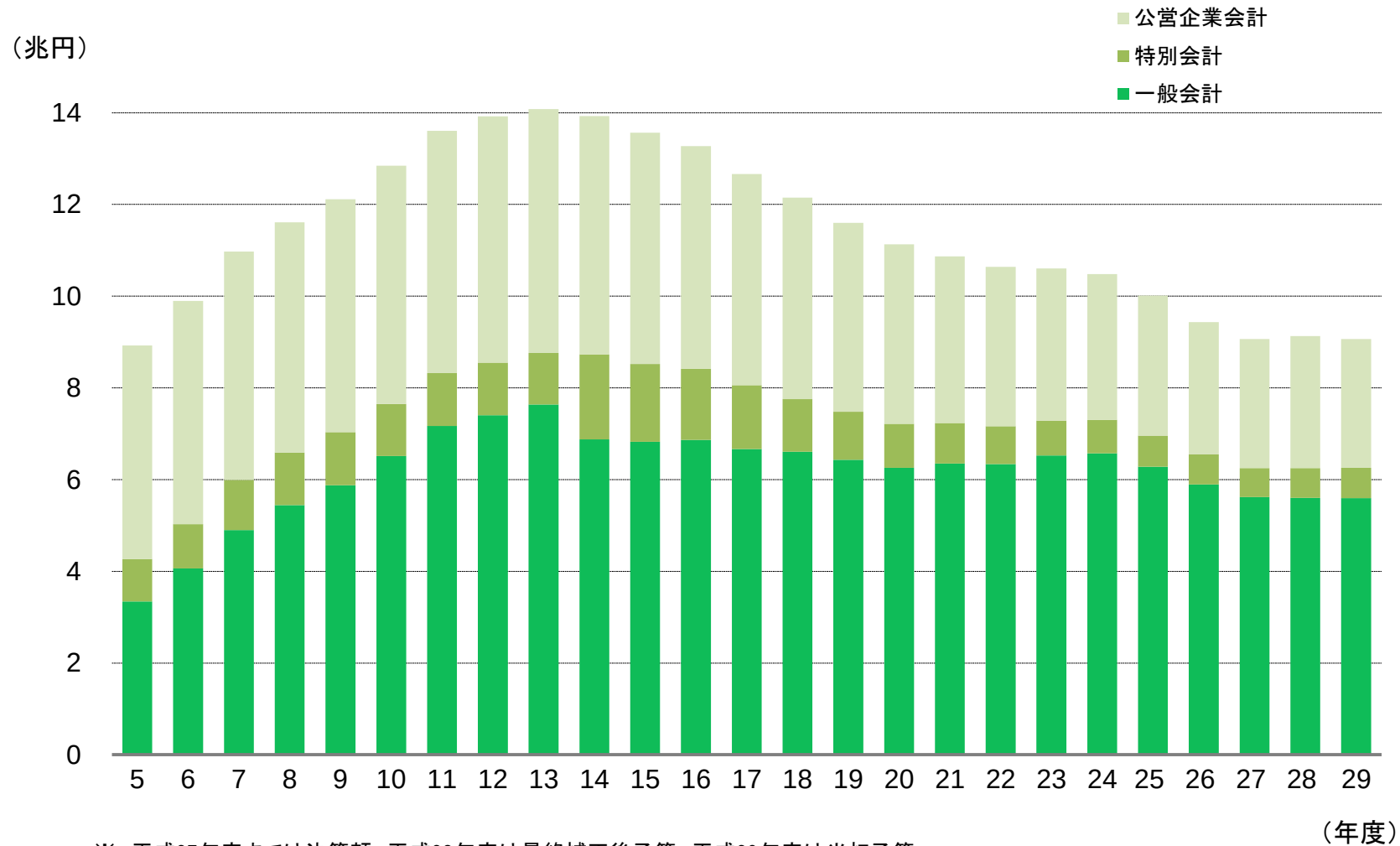
※ その他の収入は、寄附金、助成交付金、繰越金等である。

■ 平成29年度予算 ③都税内訳

(単位: 億円、%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	50,911 (53,228)	52,083 (54,496)	△ 1,172 (△ 1,267)	△ 2.2 (△ 2.3)
法 人 二 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	17,538 (19,855)	18,126 (20,539)	△ 588 (△ 684)	△ 3.2 (△ 3.3)
個 人 都 民 税	8,803	9,294	△ 491	△ 5.3
都 民 税 利 子 割	80	119	△ 39	△ 33.0
繰 入 地 方 消 費 税	6,174	6,398	△ 224	△ 3.5
不 動 産 取 得 税	782	771	11	1.4
自 動 車 税	1,045	1,051	△ 7	△ 0.6
固 定 資 産 税	11,908	11,789	119	1.0
事 業 所 税	1,032	999	33	3.3
都 市 計 画 税	2,304	2,276	29	1.3
宿 泊 税	24	25	△ 1	△ 2.0
そ の 他 の 税	1,222	1,235	△ 13	△ 1.1

■ 平成29年度予算 ④都債残高の推移（全会計）



※ 平成27年度までは決算額、平成28年度は最終補正後予算、平成29年度は当初予算

※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点

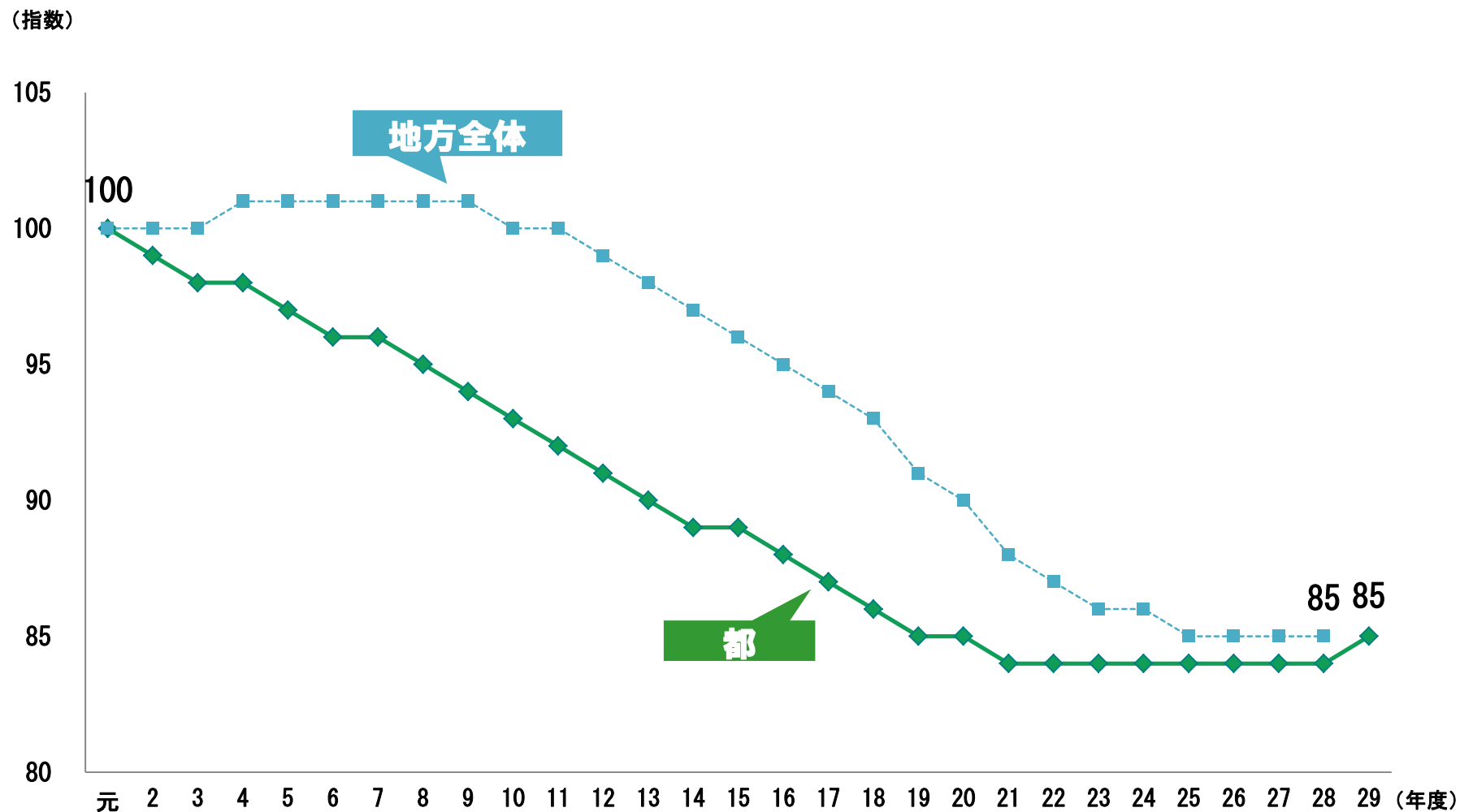
※ NTT債を除く

■ 平成29年度予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	50,642	50,933	△ 291	△ 0.6
経 常 経 費	39,906	39,972	△ 66	△ 0.2
給 与 関 係 費	15,702	15,796	△ 94	△ 0.6
そ の 他 の 経 常 経 費	24,204	24,176	28	0.1
投 資 的 経 費	10,736	10,960	△ 225	△ 2.1
補 助 事 業	2,070	2,159	△ 89	△ 4.1
単 独 事 業	8,088	8,179	△ 91	△ 1.1
国 直 轄 事 業	578	622	△ 45	△ 7.2
公 債 費	5,002	4,403	599	13.6
税 連 動 経 費 等	13,896	14,575	△ 678	△ 4.7
集中的・重点的な政策展開 のための基金積立	-	200	△ 200	皆減
合 計	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8

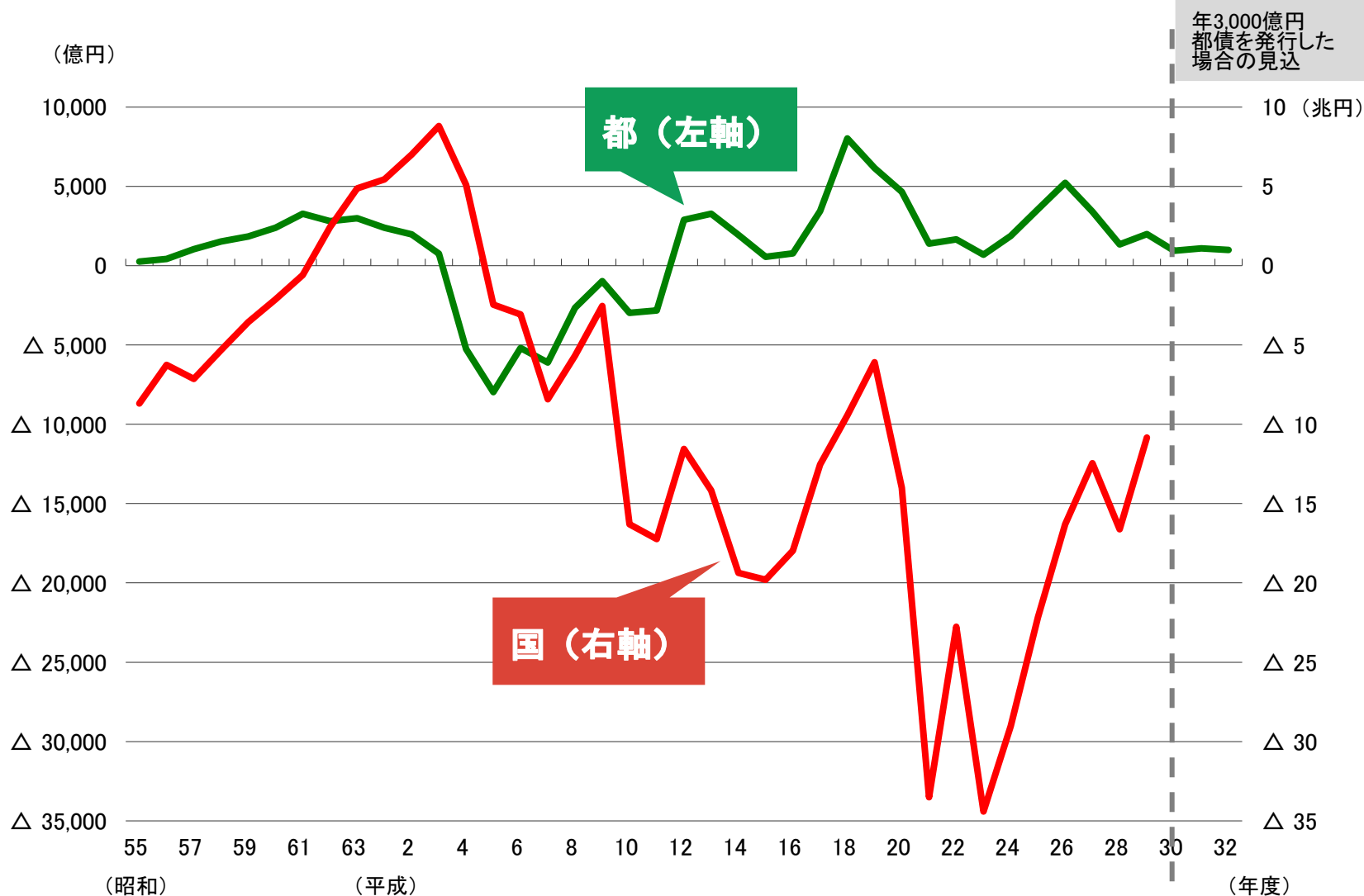
■ 平成29年度予算 ⑥職員定数の推移



※ 都は職員定数、地方全体は職員数

※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

■ 平成29年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税收・税收外収入と、公債費（都債の元本返済や利払い費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都：平成27年度決算、28年度最終補正後予算、29年度当初予算、30年度以降推計 国：平成27年度決算、28年度第三次補正後、29年度当初予算

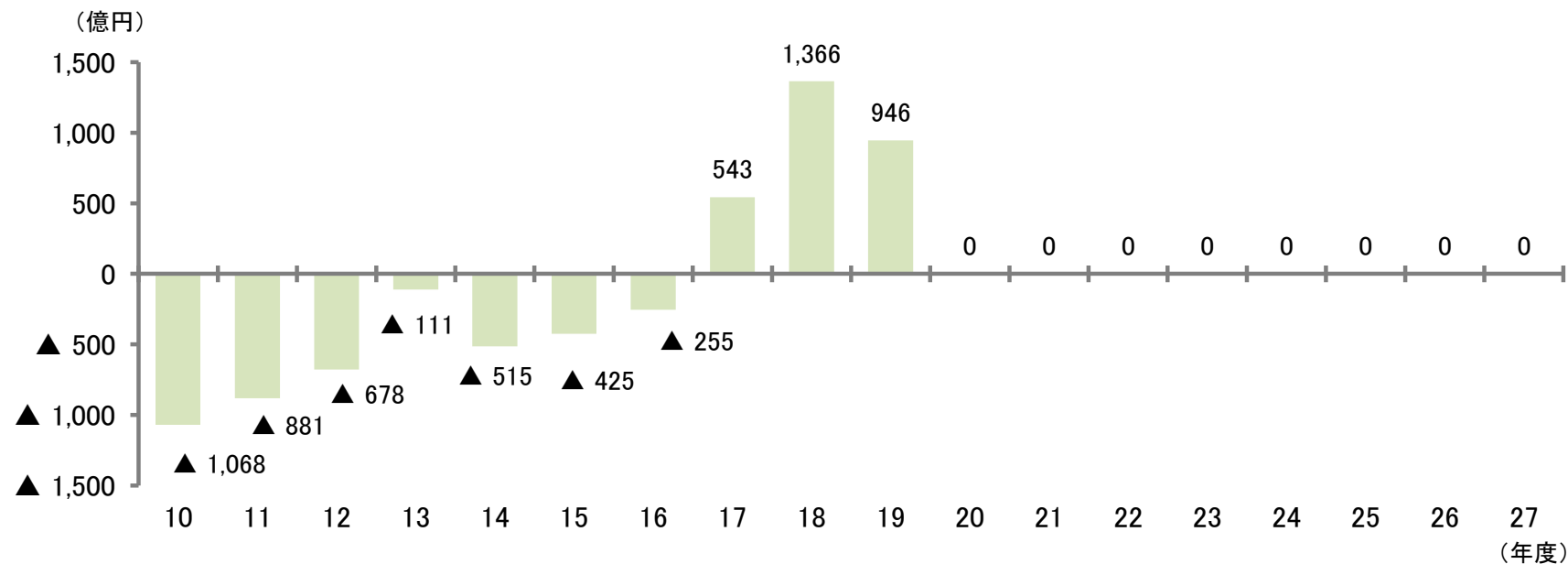
■ 平成27年度決算 ①一般会計

平成27年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入 (A)	69,138	65,467	3,671	5.6
歳出 (B)	67,871	64,039	3,832	6.0
形式収支 (C=A-B)	1,266	1,428	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,266	1,428	—	—
実質収支 (E=C-D)	0	0	—	—

実質収支の推移



■ 平成27年度決算 ②特別会計

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	996,356	996,356	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	2,122,695	2,009,191	113,504	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	727	0	727	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子父子福祉貸付資金	4,746	3,228	1,518	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	5,424	5,424	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	3,893	1,381	2,512	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	92	0	92	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	113	0	113	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,804	5,804	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	165,728	164,689	1,039	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	10,968	4,016	6,952	都営住宅等の保証金の管理運用に関する収支を経理
都市開発資金	2,387	2,387	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	21,840	14,275	7,565	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,583,478	1,583,478	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	13,412	5,133	8,279	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	4,937,663	4,795,362	142,301	

■ 平成27年度決算 ③公営企業会計

(単位: 億円)

会 計 名	収益的収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	負債 (うち企業債)	資本金	剰余金
病院	1,581	7	3	1,773 (1,097)	1,193	157
中央卸売市場	193	3	7	3,959 (2,656)	4,327	705
都市再開発事業	0	0	0	1,424 (-)	225	156
臨海地域開発事業	429	▲ 78	▲ 29	2,006 (1,873)	6,947	1,411
港湾事業	48	9	13	18 (6)	3,406	214
交通事業	502	▲ 18	▲ 19	803 (399)	517	847
高速電車事業	1,704	259	259	13,447 (3,997)	4,383	▲ 2,279
電気事業	17	6	6	17 (-)	24	37
水道事業	3,572	347	366	6,029 (2,309)	17,113	3,323
工業用水道事業	16	-	-	56 (-)	245	8
下水道事業	3,869	349	365	33,641 (16,209)	21,055	3,693
合 計	11,931	883	972	63,173 (28,545)	59,435	8,274

※ 収入を除き、消費税及び地方消費税を除いて計上している。

■ 平成27年度決算 ④監理団体（１）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団 体 名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額		うち長期借入金		当期正味財産増減額	
（公財）東京都人権啓発センター	196	197	▲ 1	259	14	0	244	▲ 1
（公財）東京都島しょ振興公社	724	701	23	7,131	2,277	2,240	4,854	23
（公財）東京税務協会	1,019	1,050	▲ 30	883	94	0	789	▲ 30
（公財）東京都歴史文化財団	10,990	10,513	477	10,044	3,102	0	6,941	543
（公財）東京都交響楽団	1,778	1,969	▲ 191	776	257	0	519	▲ 191
（公財）東京都スポーツ文化事業団	5,601	5,490	111	3,483	1,926	0	1,557	106
（一財）東京マラソン財団	3,497	3,408	90	2,954	1,685	0	1,269	90
（公財）東京都都市づくり公社	25,130	25,481	▲ 351	75,748	11,850	0	63,898	▲ 351
（公財）東京都環境公社	5,928	5,811	117	39,252	34,689	0	4,563	162
（公財）東京都福祉保健財団	2,729	2,920	▲ 191	9,708	6,983	1,076	2,725	▲ 86
（公財）東京都医学総合研究所	3,663	3,750	▲ 87	2,176	1,204	0	973	▲ 71
（公財）城北労働・福祉センター	428	428	0	124	75	0	50	2
（公財）東京都保健医療公社	53,777	53,939	▲ 163	20,923	17,023	0	3,900	▲ 312
（公財）東京都中小企業振興公社	9,623	9,508	115	84,826	80,916	20,000	3,910	286
（公財）東京しごと財団	3,658	3,664	▲ 6	2,304	1,733	0	571	▲ 9
（公財）東京都農林水産振興財団	2,692	2,780	▲ 88	7,391	1,483	869	5,907	815
（公財）東京観光財団	2,945	2,941	4	6,453	5,074	0	1,379	110
（公財）東京動物園協会	8,724	8,614	110	3,363	1,453	0	1,910	104
（公財）東京都公園協会	14,742	14,591	151	9,681	2,983	0	6,698	171
（公財）東京都道路整備保全公社	14,136	14,197	▲ 61	20,857	11,410	40	9,448	▲ 61
（公財）東京防災救急協会	2,333	2,357	▲ 23	2,545	225	0	2,320	▲ 28
合 計	174,313	174,309	6	310,881	186,456	24,225	124,425	1,272

（特別法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金		繰越利益剰余金	
東京都住宅供給公社	136,427	128,454	7,974	1,263,486	864,514	492,670	398,971	15,861

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金		純資産増減	
（社福）東京都社会福祉事業団	9,296	9,181	115	3,821	764	0	3,057	790

■ 平成27年度決算 ④監理団体（2）株式会社

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
（株）東京スタジアム	1,146	1,074	71	9,525	240	0	9,286	▲ 367
多摩都市モノレール（株）	9,059	7,898	1,161	75,825	44,876	39,126	30,950	4,926
東京臨海高速鉄道（株）	20,087	17,426	2,661	235,244	156,936	6,728	78,308	▲ 45,971
（株）多摩ニュータウン開発センター	1,623	1,360	264	10,595	6,535	0	4,060	2,376
（株）東京国際フォーラム	7,068	7,014	54	7,301	3,216	0	4,085	3,574
（株）東京臨海ホールディングス（※）	73,141	63,098	10,043	379,103	173,522	115,304	205,581	86,739
東京交通サービス（株）	5,955	5,831	124	2,065	861	0	1,204	567
東京水道サービス（株）	16,732	16,350	382	6,454	3,218	0	3,236	1,446
（株）PUC	12,168	11,953	215	7,885	4,336	0	3,549	2,649
東京都下水道サービス（株）	22,569	22,058	511	13,287	5,811	0	7,476	1,560
合 計	169,548	154,062	15,486	747,284	399,551	161,158	347,735	57,499

（※）（株）東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

■ 基礎統計・財務情報

I 基礎統計（社会経済指標）

■ 人口		H27年	構成比	H22年	構成比	H17年	構成比
国勢調査	人口総数	1,352万人	100.0%	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%
	年少人口(15歳未満)	152万人	11.2%	148万人	11.2%	142万人	11.3%
	生産年齢人口(15～64歳)	873万人	64.6%	885万人	67.2%	870万人	69.2%
	老年人口(65歳以上)	301万人	22.2%	264万人	20.0%	230万人	18.3%
	昼夜間人口比率(夜間人口=100)	118.1	-	118.4	-	120.6	-
人口推計(各年10月1日現在)		H27年	H26年	H25年	H24年	H23年	H22年
		1,352万人	1,339万人	1,330万人	1,323万人	1,320万人	1,316万人
							1,287万人
■ 面積		H28年	H27年	H26年	H25年	H24年	H23年
		2,191Km ²	2,191Km ²	2,191Km ²	2,189Km ²	2,189Km ²	2,189Km ²
							2,188Km ²
■ 都内総生産		H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度
名目GDP(実数)		95.4兆円	94.9兆円	94.0兆円	92.8兆円	93.4兆円	91.9兆円
	名目GDP(成長率)	0.5%	0.9%	1.3%	▲ 0.6%	1.6%	▲ 0.1%
実質GDP(実数)		103.1兆円	102.9兆円	103.6兆円	101.7兆円	101.6兆円	99.6兆円
	実質GDP(成長率)	0.1%	▲ 0.7%	1.9%	0.1%	2.0%	3.4%
都民1人当たり名目GDP		705.6万円	708.7万円	706.8万円	701.4万円	707.6万円	698.3万円
都民1人当たり実質GDP		762.6万円	768.5万円	778.9万円	768.7万円	769.7万円	756.8万円
■ 会社企業数		H26年	H21年	H18年	H16年		
		27.3万社	28.1万社	25.5万社	25.2万社		
■ 年間商品販売額		H26年	H24年	H19年	H16年	H14年	H9年
		167.9兆円	162.2兆円	182.2兆円	176.9兆円	176.7兆円	203.1兆円
							166.6兆円
■ 完全失業率		H28年平均	H27年平均	H26年平均	H25年平均	H24年平均	H23年平均
		3.2%	3.6%	3.8%	4.2%	4.5%	4.8%
							5.5%
■ 株式取引		H28年末	H27年末	H26年末	H25年末	H24年末	H23年末
上場会社数(東証一部・二部)		2,533社	2,477社	2,399社	2,333社	2,110社	2,103社
	時価総額(東証一部・二部)	567.9兆円	578.2兆円	512.2兆円	464.0兆円	299.7兆円	254.6兆円
一日平均売買株数(東証一部・二部)		25.3億株	26.9億株	26.6億株	35.3億株	21.3億株	21.8億株
							21.2億株
■ 国内銀行貸出残高		H28年末	H27年末	H26年末	H25年末	H24年末	H23年末
		201.2兆円	194.9兆円	187.1兆円	180.2兆円	173.0兆円	168.8兆円
							166.3兆円
■ 貿易		H27年	H26年	H25年	H24年	H23年	H22年
輸出入額(東京港・羽田空港)		6.7兆円	6.3兆円	5.7兆円	4.9兆円	4.8兆円	4.7兆円
							3.7兆円
輸入額(東京港・羽田空港)		12.0兆円	11.6兆円	10.5兆円	8.9兆円	8.4兆円	7.6兆円
							6.7兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」・国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」・経済産業省:「商業統計」
- ・東京証券取引所:「統計月報」・日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」・東京税関:「貿易年表」

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

		H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度
決算 収支	歳入総額	71,863億円	68,534億円	64,552億円	62,330億円	62,474億円
	うち都税	51,624億円	47,349億円	45,342億円	42,571億円	41,498億円
	うち都債 *1	1,562億円	1,670億円	2,376億円	3,413億円	4,572億円
	歳出総額	69,347億円	65,540億円	62,022億円	60,418億円	60,788億円
	うち義務的経費	21,360億円	21,764億円	21,169億円	21,143億円	21,416億円
	うち公債費	5,292億円	5,886億円	5,449億円	5,224億円	5,270億円
	うち投資的経費	7,703億円	7,579億円	7,589億円	7,386億円	7,761億円
	形式収支	2,515億円	2,994億円	2,529億円	1,912億円	1,685億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	2,510億円	2,989億円	2,523億円	1,906億円	1,681億円
	実質収支	6億円	5億円	6億円	6億円	4億円
積立 金・ 債務等	積立基金現在高	22,673億円	18,051億円	15,004億円	13,801億円	13,674億円
	うち財政調整基金	6,248億円	5,663億円	4,552億円	4,179億円	3,986億円
	都債残高 *2	48,998億円	51,858億円	55,105億円	57,103億円	57,826億円
	うち政府資金	1,180億円	1,409億円	1,663億円	1,998億円	2,395億円
	うち市場公募債	44,487億円	46,532億円	48,598億円	49,526億円	49,530億円
	債務負担行為限度額	37,059億円	36,467億円	35,561億円	36,181億円	36,569億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	8,016億円	7,744億円	7,480億円	7,230億円	7,415億円
	翌年度以降支出予定額	9,874億円	7,811億円	7,698億円	7,839億円	8,304億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	94億円	101億円	124億円	116億円	115億円
	経常収支比率	81.5%	84.8%	86.2%	92.7%	95.2%
財政 指標等	公債費負担比率	8.2%	9.6%	9.6%	9.8%	10.2%
	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	1.3%	0.7%	0.6%	1.0%	1.5%
	将来負担比率	32.1%	49.7%	73.2%	85.4%	92.7%
	財政力指数(3か年平均)	1.003	0.925	0.871	0.864	0.961
	標準財政規模	36,422億円	34,113億円	30,510億円	29,474億円	28,135億円

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

① 普通会計貸借対照表								② 普通会計行政コスト計算書			
科目	27年度	26年度	増 減	科目	27年度	26年度	増 減	科目	27年度	26年度	増 減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	14,267	15,308	▲ 1,040	I 流動負債	4,311	5,417	▲ 1,105	I 行政収支の部			
現金預金	2,619	3,070	▲ 450	都債	3,430	4,561	▲ 1,131	行政収入	60,501	57,264	3,236
収入未済	918	1,085	▲ 166	その他	881	855	24	地方税	51,567	47,399	4,168
不納欠損引当金	▲ 126	▲ 141	15	II 固定負債	69,342	71,501	▲ 2,158	地方譲与税	2,719	3,648	▲ 928
その他	10,855	11,293	▲ 438	都債	59,060	60,921	▲ 1,860	地方特例交付金	47	48	▲ 1
II 固定資産	320,479	315,342	5,136	退職給与引当金	10,090	10,388	▲ 298	その他	6,161	6,163	▲ 2
行政財産	81,064	80,838	225	その他	191	191	0	行政費用	53,161	51,215	1,945
有形固定資産	81,005	80,779	225					給与関係費	13,140	12,924	216
建物	25,907	26,163	▲ 256	負債の部合計	73,654	76,918	▲ 3,264	減価償却費	1,690	1,631	59
工作物	3,371	3,341	29	正味財産の部				退職給与引当金繰入額	846	1,001	▲ 154
土地	51,546	51,081	464	正味財産	261,092	253,732	7,360	その他	37,480	35,656	1,824
その他	179	191	▲ 11	（うち当期正味財産増減額）	7,360	6,528	831	II 金融収支の部			
無形固定資産	59	59	-					金融収入	153	152	0
普通財産	10,787	10,925	▲ 137	正味財産の部合計	261,092	253,732	7,360	金融費用	893	989	▲ 95
有形固定資産	10,686	10,832	▲ 146					公債費（利子）	868	968	▲ 100
無形固定資産	101	92	9					その他	25	20	4
インフラ資産	143,105	142,176	929					通常収支差額	6,599	5,211	1,387
有形固定資産	142,965	142,035	929					特別収支の部			
無形固定資産	140	140	-					特別収入	195	377	▲ 181
その他	85,521	81,402	4,118	正味財産の部合計	261,092	253,732	7,360	特別費用	363	449	▲ 85
資産の部合計	334,747	330,651	4,096	負債及び正味財産の部合計	334,747	330,651	4,096	当期収支差額	6,431	5,139	1,291
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書								④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.220	0.233	▲ 0.013
収入合計	60,667	57,339	3,327	財務活動収入	1,597	1,705	▲ 108	固定資産/資産	0.957	0.954	0.003
税収等	54,392	51,047	3,345	都債	1,563	1,670	▲ 107	収入未済/流動資産	0.064	0.071	▲ 0.007
その他	6,274	6,291	▲ 17	その他	34	34	▲ 0	B/S 固定負債/負債	0.941	0.930	0.011
支出合計	52,534	50,576	1,957	財務活動支出	4,436	4,931	▲ 494	都債/固定負債	0.852	0.852	0.000
税連動経費	14,394	12,905	1,489	公債費（元金）	4,421	4,916	▲ 495	都債/有形固定資産	0.266	0.280	▲ 0.014
その他	38,138	37,670	467	その他	15	14	0	都民1人当たり都債残高*2	41.4万円	43.9万円	▲2.5万円
行政サービス活動収支差額	8,133	6,762	1,370	財務活動収支差額	▲ 2,839	▲ 3,225	386	P/L 人件費*1/通常収入*3	0.231	0.243	▲ 0.012
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	▲ 478	464	▲ 943	公債費（利子）/通常収入	0.014	0.017	▲ 0.003
収入合計	6,604	6,959	▲ 355	前年度からの繰越金	2,994	2,529	464	一時借入金限度額	3,500	3,500	-
支出合計	12,376	10,031	2,344	形式収支	2,515	2,994	▲ 478	借入金（一般会計）			
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 5,772	▲ 3,072	▲ 2,700								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,360	3,690	▲ 1,329								

*1 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額

*2 一般会計債の都民一人当たりの現在高（各年度3月末日現在）

*3 通常収入＝行政収入＋金融収入

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高相 当	国庫 支出金	負担 金及繰 入金等	受贈 財産評 価額	区市 町村等 移管相 当額	内部 取引勘 定	その他 剰余金	合計	科目	27年度	26年度	増 減
前期末残高	190,218	11,256	824	3,146	▲ 851	▲ 17	49,156	253,732	資産の部			
当期変動額	-	784	49	130	▲ 36	▲ 0	6,431	7,360	I 流動資産	30,352	30,769	▲ 416
固定資産等の増減	-	784	49	130	▲ 36	99	-	1,029	現金預金	13,670	12,860	809
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 15	-	▲ 15	その他の流動資産	16,682	17,909	▲ 1,226
その他内部取引	-	-	-	-	-	▲ 84	-	▲ 84	II 固定資産	438,882	433,625	5,257
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	6,431	6,431	有形固定資産	383,987	381,980	2,006
当期末残高	190,218	12,041	873	3,277	▲ 887	▲ 18	55,587	261,092	土地	205,246	204,375	870
⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書									その他の有形固定資産（建物等）	178,740	177,605	1,135
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高		無形固定資産	1,311	1,362	▲ 51
有形固定資産	282,321	19,241	16,246	285,316	36,090	1,690	249,226		投資等	53,584	50,281	3,302
行政財産	102,303	6,633	5,553	103,383	22,378	1,009	81,005		長期貸付金	13,252	14,662	▲ 1,410
うち建物	45,052	2,388	1,963	45,477	19,570	867	25,907		基金	30,238	25,664	4,574
うち工作物	5,797	975	790	5,982	2,611	124	3,371		その他の投資等	10,092	9,954	138
うち土地	51,081	3,243	2,778	51,546	-	-	51,546		III 繰延資産	1	1	▲ 0
普通財産	14,007	1,484	1,413	14,078	3,391	158	10,686		資産の部合計	469,236	464,396	4,839
重要物品	1,982	178	198	1,962	1,143	97	818		負債の部			
インフラ資産	150,752	3,888	2,526	152,115	9,149	423	142,965		I 流動負債	14,455	14,861	▲ 405
うち土地	122,497	1,785	1,260	123,022	-	-	123,022		II 固定負債	114,994	118,603	▲ 3,608
リース資産	111	9	11	109	27	2	82		長期借入金	96,271	99,060	▲ 2,788
建設仮勘定	13,164	7,045	6,542	13,668	-	-	13,668		その他の固定負債	18,723	19,542	▲ 819
無形固定資産	292	51	42	301	-	0	301		III 繰延収益	22,580	22,538	42
行政財産	59	22	22	59	-	-	59		負債の部合計	152,031	156,003	▲ 3,972
普通財産	92	29	20	101	-	0	101		資本の部			
インフラ資産	140	-	-	140	-	-	140		資本合計	317,205	308,392	8,812
計	282,613	19,293	16,289	285,617	36,090	1,690	249,527		（うち当期増減額）	9,255	▲ 55,586	64,841
									正味財産の部合計	317,205	308,392	8,812
									負債及び正味財産の部合計	469,236	464,396	4,839

*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋監理団体
＋地方独立行政法人

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債						超長期債							
	発行月	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)
平成28年	1月	0.370	100	300	0.370	0.130	1月							1月						
	2月	0.126	100	300	0.126	0.130	2月							2月						
	3月	0.065	100	300	0.065	0.120	3月							3月						
	4月	0.060	100	300	0.060	－	4月							4月						
	5月	0.060	100	300	0.060	－	5月							5月						
	6月	0.050	100	300	0.050	－	6月							6月	30	0.479	100	200	0.479	0.120
	7月	0.030	100	300	0.030	－	7月							7月	20	0.180	100	200	0.180	－
	8月	0.030	100	300	0.030	－	8月							8月						
	9月	0.075	100	400	0.075	0.110	9月							9月						
	10月	0.045	100	300	0.045	0.100	10月							10月						
	11月	0.075	100	300	0.075	0.100	11月							11月						
	12月	0.175	100	300	0.175	0.100	12月							12月						
平成29年	1月	0.150	100	300	0.150	0.100	1月							1月						
	2月	0.215	100	300	0.215	0.120	2月							2月						
	3月	0.210	100	400	0.210	0.120	3月							3月	30	0.948	100	200	0.948	0.110

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団			
メンバー		シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	みずほ銀行	27.0	年間代表幹事(事務取扱)
	みずほ証券		指名幹事候補
三井住友 フィナンシャル グループ	SMBC日興証券	13.5	指名幹事候補
	三井住友銀行		
	SMBCフレンド証券		
三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	13.5	指名幹事候補
	三菱東京UFJ銀行		
	三菱UFJ信託銀行		
野村證券		10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券		10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券		2.5	指名幹事候補
東海東京証券		2.5	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券		2.5	指名幹事候補
東京TY フィナンシャル グループ	新銀行東京	1.0	
	東京都民銀行		
	八千代銀行		
岡三証券		1.0	
しんきん証券		1.0	
あおぞら銀行		0.5	
岩井コスモ証券		0.5	
シティグループ証券		0.5	
新生銀行		0.5	
パークレイズ証券		0.5	
幹事預かり		9.5	
インセンティブ枠		3.0	
合 計		100.0	

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）
- シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を半期に一度実施する予定
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心に原則シ団を編成（主幹事方式）

※ 平成29年4月から適用
※ 並びはシェア順（同率の場合は五十音順）

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

中期・超長期債

中期債主幹事候補	超長期債主幹事候補
岡三証券	岡三証券
ゴールドマン・サックス証券	クレディ・スイス証券
シティグループ証券	ゴールドマン・サックス証券
しんきん証券	しんきん証券
大和証券	大和証券
東海東京証券	東海東京証券
野村證券	野村證券
パークレイズ証券	パークレイズ証券
みずほ証券	みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メルリリンチ日本証券	メルリリンチ日本証券
SMBC日興証券	SMBC日興証券

※ 平成29年4月から適用
※ 並びは五十音順

個人向け都債

個人向け都債（円貨） 主幹事候補
大和証券
野村證券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券
個人向け都債（外貨） 引受・売出人候補
大和証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

外債

外債主幹事候補
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
野村證券
パークレイズ証券
みずほ証券
メルリリンチ日本証券
JPモルガン証券

問い合わせ先

■ 東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

■ ホームページアドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。